

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	67,350,978	64,602,855	130,417,218
経常利益 (千円)	599,605	710,061	1,103,059
四半期(当期)純利益 (千円)	398,127	589,605	1,067,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,091	474,708	963,451
純資産額 (千円)	8,639,457	8,871,932	8,572,636
総資産額 (千円)	37,088,020	38,335,333	36,051,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.04	50.42	91.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	23.1	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,338	937,694	102,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,437	461,353	187,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,107	704,680	460,521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,714,679	2,170,617	2,444,076

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.44	47.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期第2半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みを脱し、回復の途上にありますが、欧州での財政不安や米国の景気減速から、円高が長期化するなど企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、地デジ完全移行化による薄型TV等の駆け込み需要はありますが、震災の影響や前期エコポイント等政府景気刺激策による需要の前倒しもあり、パソコンやテレビなど民生機器を中心に、販売が低調となりました。一方、スマートフォン、タブレットPC等については引き続き販売が好調に推移しており、また、デジタルカメラについては震災後の部品不足の影響が解消し、生産が本格回復傾向にあります。

このような状況下、当社グループではイメージセンサ、リチウムイオンバッテリー、フッ素化学製品の受注が好調でしたが、震災の影響等により液晶パネルや自動車向け半導体については売上高が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,602百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、利益面につきましては、主力製品の利益率向上や節電関連機器のODMビジネスが利益貢献したこと等により経常利益は710百万円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益は589百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

事業部門別概況は次のとおりであります。

##### 半導体事業

半導体事業につきましては、デジタルカメラの生産回復を受けイメージセンサが好調に推移しました。しかしながら、TV向けデバイス売上減少やメモリ単価下落に加え、自動車向け半導体についても需要回復に遅れがみられました。その結果、半導体事業の売上高は37,526百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

##### デバイス事業

デバイス事業につきましては、リチウムイオンバッテリー、フッ素化学製品が堅調に推移し、また、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が寄与しましたが、液晶パネルについては海外製品との競争激化により販売数量減となりました。その結果、デバイス事業の売上高は、24,510百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

##### システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、ODM・OEMビジネスでは車載、TV向けが順調に推移すると共に、新規に節電関連のデマンドコントロールユニットの受注を獲得しました。計測機器ビジネスでは環境計測機器や液晶フラットパネル評価機器の販売が増加しました。太陽光発電ビジネスについては民間企業向けに売上が微増、サポート事業につきましては車載関連の技術サポート受注量が微増となりました。その結果、システム・サポート事業の売上高は2,565百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から273百万円減少し、2,170百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、937百万円（前年同期は441百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び差入保証金の返金によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、461百万円（前年同期は586百万円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出154百万円及び無形固定資産の取得による支出195百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、704百万円（前年同期は916百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金金の返済によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	横浜市神奈川区白楽3-2	3,565	29.52
みずほ信託退職給付信託 ソ ニー株008口 再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	424	3.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	318	2.63
今野 邦廣	横浜市神奈川区	223	1.84
株本 辰夫	神奈川県厚木市	130	1.07
トーカドエナジー株式会社	東京都品川区大田区北千束1-4-6	108	0.89
バイテック取引先持株会	東京都品川区東品川3-6-5	105	0.87
計	-	6,849	56.72

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託ソニー株008口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,800	116,906	-
単元未満株式	普通株式 2,458	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,906	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,100	-	382,100	3.16
計	-	382,100	-	382,100	3.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,444,076	2,170,617
受取手形及び売掛金	17,654,253	20,539,121
たな卸資産	1 8,508,383	1 8,530,875
繰延税金資産	662,353	607,319
その他	448,467	460,855
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	29,717,506	32,308,763
固定資産		
有形固定資産	3,733,801	3,651,494
無形固定資産		
ソフトウェア	66,102	53,595
その他	198,175	202,032
無形固定資産合計	264,278	255,628
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	87,673
長期貸付金	367,588	360,400
繰延税金資産	910,748	942,999
その他	1,113,121	836,410
貸倒引当金	107,396	108,036
投資その他の資産合計	2,335,869	2,119,447
固定資産合計	6,333,948	6,026,570
資産合計	36,051,455	38,335,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,433,669	20,238,920
短期借入金	4,084,061	3,897,545
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	145,296	71,064
賞与引当金	325,300	345,779
製品保証引当金	8,653	8,653
その他	580,377	574,370
流動負債合計	23,517,358	26,076,333
固定負債		
長期借入金	2,650,000	2,180,000
繰延税金負債	26,496	24,878
退職給付引当金	343,074	381,722
負ののれん	<sup>2</sup> 799,304	<sup>2</sup> 615,367
その他	142,585	185,098
固定負債合計	3,961,460	3,387,067
負債合計	27,478,819	29,463,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,883,035	3,297,228
自己株式	231,433	231,433
株主資本合計	8,854,865	9,269,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	16,114
繰延ヘッジ損益	9,821	6,104
為替換算調整勘定	271,436	377,104
その他の包括利益累計額合計	287,380	399,323
少数株主持分	5,152	2,197
純資産合計	8,572,636	8,871,932
負債純資産合計	36,051,455	38,335,333

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	67,350,978	64,602,855
売上原価	64,019,595	61,100,724
売上総利益	3,331,382	3,502,131
販売費及び一般管理費	1 2,763,531	1 2,822,446
営業利益	567,851	679,684
営業外収益		
受取利息	2,106	2,348
受取配当金	825	814
デリバティブ評価益	2,243	6,661
負ののれん償却額	136,693	152,937
受取手数料	16,766	-
その他	29,520	27,951
営業外収益合計	188,155	190,712
営業外費用		
支払利息	46,257	46,598
債権売却損	60,418	45,398
為替差損	33,316	51,749
その他	16,407	16,589
営業外費用合計	156,401	160,336
経常利益	599,605	710,061
特別利益		
受取保険金	-	55,900
特別利益合計	-	55,900
特別損失		
減損損失	-	72,148
投資有価証券評価損	-	3,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	-
事務所移転費用	32,925	14,644
その他	140	18,073
特別損失合計	55,383	108,448
税金等調整前四半期純利益	544,221	657,513
法人税、住民税及び事業税	30,531	51,157
法人税等調整額	122,634	19,704
法人税等合計	153,166	70,862
少数株主損益調整前四半期純利益	391,055	586,651
少数株主損失( )	7,071	2,954
四半期純利益	398,127	589,605

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,055	586,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,184	9,992
繰延ヘッジ損益	58,205	3,717
為替換算調整勘定	117,985	105,667
その他の包括利益合計	66,964	111,942
四半期包括利益	324,091	474,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,039	477,663
少数株主に係る四半期包括利益	52	2,954

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	544,221	657,513
減価償却費	72,096	77,446
減損損失	-	72,148
負ののれん償却額	136,693	152,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	640
賞与引当金の増減額(は減少)	16,619	20,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,449	37,423
受取利息及び受取配当金	2,931	3,163
支払利息	46,257	46,598
為替差損益(は益)	39,669	10,073
デリバティブ評価損益(は益)	2,243	6,661
受取保険金	-	55,900
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,318	-
事務所移転費用	32,925	14,644
売上債権の増減額(は増加)	795,490	2,997,018
たな卸資産の増減額(は増加)	148,247	129,229
仕入債務の増減額(は減少)	575,678	2,790,684
差入保証金の増減額(は増加)	177,191	276,315
その他	200,935	398,010
小計	551,669	1,040,878
利息及び配当金の受取額	2,937	3,179
利息の支払額	35,823	35,860
保険金の受取額	-	55,900
法人税等の支払額	77,445	126,404
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>441,338</b>	<b>937,694</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	212,000	-
有形固定資産の取得による支出	69,037	62,580
有形固定資産の売却による収入	2,897	8,918
無形固定資産の取得による支出	18,374	195,595
投資有価証券の取得による支出	849	49,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	154,181
子会社株式の売却による収入	3,000	-
短期貸付金の増減額(は増加)	7,652	5,252
長期貸付けによる支出	11,580	-
長期貸付金の回収による収入	495,327	8,067
資産除去債務の履行による支出	16,474	10,000
その他	2,819	1,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,437</b>	<b>461,353</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	466,951	59,965
長期借入金の返済による支出	270,000	470,000
配当金の支払額	174,535	174,715
少数株主への配当金の支払額	4,620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,107	704,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,722	45,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,391	273,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,288	2,444,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,714,679	2,170,617

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品	8,497,813千円	8,522,131千円
仕掛品	7,171千円	5,640千円
原材料及び貯蔵品	3,398千円	3,103千円

- 2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	196,176千円	214,200千円
負ののれん	995,481千円	829,568千円
差引	799,304千円	615,367千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び賞与	1,051,557千円	1,071,707千円
賞与引当金繰入額	128,255千円	129,559千円
退職給付費用	51,540千円	52,061千円
家賃地代	134,533千円	116,326千円
支払リース料	18,711千円	15,429千円
減価償却費	61,058千円	67,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,714,679千円	2,170,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,714,679千円	2,170,617千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円4銭	50円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	398,127	589,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	398,127	589,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....175,412千円

(2) 1株当たりの金額.....15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社バイテック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。